

## 第 2 9 期 貸 借 対 照 表

(平成 3 0 年 3 月 3 1 日 現 在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	443,052	流動負債	2,987,712
現金預金	10,374	買掛金	148,760
売掛金	361,875	短期借入金	2,683,382
仕掛品	159	未払金	62,371
繰延税金資産	31,152	未払費用	4,367
前払費用	28,963	未払法人税等	
未収入金	10,527	預り金	8,146
固定資産	3,187,892	賞与引当金	78,721
有形固定資産	810,947	役員賞与引当金	1,964
建物・構築物	1,220	固定負債	208,783
工具器具・備品	809,727	退職給付引当金	208,783
無形固定資産	2,304,705	負債合計	3,196,495
電話加入権	944	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,280,432	株主資本	434,449
ソフトウェア仮勘定	23,328	資本金	40,000
投資その他の資産	72,238	利益剰余金	394,449
繰延税金資産	72,238	利益準備金	7,551
		その他利益剰余金	386,897
		別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	36,897
		純資産合計	434,449
資産合計	3,630,945	負債純資産合計	3,630,945

# 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、仕掛品は個別法による原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定率法により行っております。ただし、賃貸用備品については定額法で行っております。  
無形固定資産（リース資産を除く）の償却方法については、定額法により行っております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金支給規程に基づき計算した当事業年度末における退職金要支給額の100%相当額を計上しております。
- (6) 売上高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（プロジェクト進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による売上高はありません。  
機器販売等の売上高の計上は、引渡基準によっております。
- (7) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて行っております。
- (8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当事業年度末における発行済株式数  
普通株式 800株

- (2) 配当金支払額等

平成29年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	21,968千円
1株あたりの配当額	27,460円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月20日

- (3) 基準日が当事業年度に配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの平成30年6月18日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,912千円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの配当額	13,640円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月19日